

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

<b>局名</b>	<b>産業経済局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

担当局/ 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>人材供給、住環境整備などの立地支援</b>
------------	--------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	大学・高等学校や人材サービス企業などと連携し、企業ニーズに対応できる人材供給の仕組みを整備するとともに、進出企業の要望に応じた、住宅物件情報の提供や各種助成制度の紹介を行い、市内定住を促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値		
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成20~24年度	
<b>施策の成果</b>	新たな雇用創出数		年度	平成21年度	計画		年度	平成20~24年度
	企業の誘致活動の結果として、本市に生まれた新たな雇用の創出数を指標として設定しました。	現状値	535人	実績	535 人	目標値	4,000人	
				達成度	%			
			年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値		
				達成度	%			
		年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値			
			達成度	%				
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	80 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
			うち一般財源	80 千円	4,275 千円			

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	企業誘致に伴う新たな雇用の創出として、平成20年度から平成24年度の目標として、4,000人の目標を掲げています。この目標を達成するためには、年度で800人の新規雇用が必要となってきますが、平成21年度535人、累計1,404人で達成率が35.1%となっています。この背景として、平成20年秋に発生した世界的な経済不況により、企業が投資を抑制したことがあります。このような中、35.1%の達成率は、順調な推移であるといえます。また、施策を構成する事業について、誘致企業にとって、人材の採用は非常に重要な要素と認識しており、平成21年度は意見交換会を当初の計画とおり1回開催しました。
<b>今後の局施策の方向性</b>	現在、経済は緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢等依然厳しい状況が続いております。そのような中、企業誘致による新たな雇用の創出は、非常に重要な取組であり、今後も重点誘致産業を中心に、戦略的に誘致活動を行います。また、雇用情勢等は依然厳しい状況の中、市内学校の進路指導担当者との意見交換を継続的に実施することは、雇用確保にとって重要な取組であり、今後も効果的な施策実施を図ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
今後、人材供給の立地支援が他都市と比べて、比較優位かどうかの分析があれば、よりわかりやすい内容になると考えます。



# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	人材供給、住環境整備などの立地支援

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>誘致企業支援事業</b>				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市の人口増や地域の活性化を図るために、本市に立地した企業や立地予定の企業などに対して、人材供給や住居確保策の提供など立地環境の支援を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	人材供給、住環境整備などの立地支援		成果
					新たな雇用創出数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	意見交換会 年1回	今後も、誘致企業と市内の求職者とのマッチングに取り組んでいきます。					→	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		進路指導担当者との意見交換会実施回数						計画	1	年度
		進出企業にとって人材採用は非常に重要な要素です。そのため市内高校の進路指導担当者との意見交換会の実施などで学校側の意見等をヒアリングすることにより、円滑な採用支援を実施します。						実績	1	内容
								達成度	100.0 %	内容
	コスト							事業費	80 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 4,275 千円
								うち一般財源	80 千円	
	単年度計画	(A) 事業の見直しを図ることが可能 (イ) 休止・廃止を検討 (ウ) 現状のまま進めることが適当 (エ) 終了								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市長と進路指導担当者との意見交換の場を設けることにより、全市的に高校生採用拡大への動きに繋がり、追加採用を生み出すきっかけにもなりました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	高校生を中心に新卒の就職状況は特に悪く、当該事業をもとに誘致企業などへ採用拡大を働きかけることによって、雇用を確保することは施策の目標に対する有効性は高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	大きなコストをかけることなく、経済的に採用ニーズの収集や採用サポートを実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	新規の進出企業は地元での認知度などが低い場合が多く、採用に苦戦するケースがあります。学校と企業をうまく橋渡しすることにより、企業への優秀な人材供給を実現する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	他団体や企業等と連携することは可能であるが、あくまで実施は市が適当であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	新卒採用を取り巻く状況は今後も厳しい状況が予想されるため、市内学校進路指導担当者との意見交換の場を継続的に設け、就職状況等をヒアリングし、誘致企業への採用支援に繋げていきます。